



2020年末手当第1回団体交渉行う

組合員と家族の生活を守るために 満額回答を勝ち取ろう!

《東日本ユニオン要求趣旨説明》

○ 業績動向に対する現状認識

「2020年度通期の業績予想」では、赤字決算の見通しで、単体において第2四半期決算としては過去最低を記録、運輸収入は対前年比で、約 5,144 億円の減収、コロナ収束後においても以前のような状況に戻らない。

○ 業績の回復基調と 3.0 カ月は理性的な要求だ

「GOTO キャンペーン」など、列車の移動ニーズが高まり、「鉄道営業収入」が緩やかな回復傾向にあることや、日本経済においても政府発表の「景気動向指数」では改善が見られるとの見解が出された。

会社は将来にわたり高品質なサービスを提供できる「サステイナブルなJR 東日本グループ」をめざし、時代の変化を先取りするテーマに取り組んでいる。と同時に赤字決算の業績予想に反し、前向きな姿勢であることを示し。「第2四半期決算」における「賞与引当金」は約801億円を計上。社員に対する投資も十分可能としていることや、財務面から見ても、3.0カ月の要求を支払う経営体力は十分にある。

○ 社員が安心安定した生活をおくるために「安定支給」が必要

経営側もこの間認めているように、年末手当は「生活費」である。長期のローン、学費等生活設計、将来設計を組み立てている社員は多数いる。私たちにとっての「安定」は、将来にわたる生活設計が崩れないことと安定した「支給日」である。

○ 人件費のみを削減する経営姿勢はおかしい

会社は今期、約1,500億円のコスト削減を発表し、その中で人件費を304億円も削減している。私たちは、この突出した感のある人件費削減を到底認めることはできない。

○ 赤字・コロナ禍でのJR労働者の奮闘に今こそ還元し、社員のモチベーションを高めるべき

JR労働者は公私ともに「感染しない、感染させない、周りにうつさない」とした衛生管理を実践している。私たちはこのような努力により、「安心・安定輸送」を支え、確保していると同時に社会的使命をしっかりと果たしている。

利益を出すのはJR労働者であり、社員である。頑張っても報われない会社では魅力を感じられないし、優秀な人材を確保することは困難である。業績が悪い時こそ賃金や手当で社員の努力に還元し、モチベーションを挙げることが、今後の会社の発展に寄与するための努力を重ねる動機付けに繋がって行くものと考える。

社員が生き生きと主体的に施策に挑戦していくための土台は、社員の生活向上と安定である。社員の成長投資としての賃金や手当という位置づけである。そのえんちゅうせんじょうにJR東日本の成長がある。要求満額回答を強く求める。

《経営側の年末手当に関する基本的スタンス》

- 会社の持続的な発展こそが、社員還元の更なる充実、働きがい向上、社員・家族の幸福の実現につながるとの前提のもと、直面する厳しい経営環境や経営課題について認識を共有することが重要。
- 変革の歩みをスピードアップ、レベルアップしていくことが必要。変革の主役である社員一人がチャレンジや自己啓発などに取り組んでいくことが不可欠である。
- コスト削減が不可欠。また、7期連続の基本給改定、キャリア加算、各種手当などの見直しの影響も考慮しながら、総合的に判断していく。
- 当社は高い公共性を有した企業である。周りの目も気にしていかなければならない。

コロナ禍の厳しい状況下でも、安心・安定輸送を懸命に支える組合員・家族の生活を守るために、

要求満額を勝ち取ろう!